

## 2018年3月期決算 電話会議 質疑応答要旨

日 時： 2018年5月15日 18:00-18:45

※内容については、理解しやすいよう、部分的に加筆・修正しています。

### <2018年3月期決算関連>

問 「日本郵政グループ中期経営計画 2020」によると、2018年3月期の当期純利益は特殊要因を除いて900億円とのことだが、期初業績予想860億円との差分の要因は。

- 運用収支の改善等の特殊要因以外においても、基礎利益が業績予想比好調であったほか、契約者配当準備金繰入額も影響している。

問 2018年3月期の期末配当において、特別配当（4円）を実施した理由は。

- 運用収支が上振れたこと等による一時的な業績改善があったことを踏まえ、業績予想でお示ししていた普通配当64円に、特別配当4円を加えて、1株当たり68円の期末配当を実施することにした。

問 今後も、純利益が業績予想を上回った場合、特別配当等、配当水準の引上げを期待してよいか。

- 配当については、今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、1株当たり配当金の安定的な増加を目指していく方針であるが、純利益が業績予想を大きく上回った場合、特別配当を実施するかについては、その都度判断していく。

問 2018年3月末のEVが2017年12月末から減少した要因は。

- 主に、金利と株価の低下が影響している。

### <2019年3月期業績関連>

問 2019年3月期の業績予想において、経常利益を大幅に減益とした理由は。

- 運用収支の上振れという一時的要因が剥落することに加え、保有契約の減少を見込んだことによるもの。

問 2019年3月期の新契約の見通しは。

- 2019年3月期の新契約月額保険料の目標は、前期の目標（新契約月額保険料500億円）から約1割程度の減少を見込んでいる。

問 2019年3月期のキャピタル損益の見通しは。

- ヘッジ付外債の残高の増加、日米金利差拡大によるヘッジコストの増加を想定している。

問 2019年3月期の委託手数料に、契約維持評価等の募集品質向上に向けた取り組みは、反映されているのか。

- 契約維持の強化等の募集品質向上に向けた取り組みは、2019年3月期から委託手数料に反映されている。

問 2019年3月期の契約者配当準備金繰入額は、前期同様1,200億円程度か。

- 契約者配当準備金繰入額については、旧区分は、保有契約の減少に伴い減少する。一方、新区分は、利益に応じて分配するという基本的な考え方の下、将来にわたって安定的に配当を実施できるよう繰入を実施しており、概ね横ばいを想定している。
- したがって、2019年3月期の新旧区分合計の契約者配当準備金繰入額は、1,200億円より減少すると見込んでいる。

## <中期経営計画関連>

### 【純利益】

問 中期経営計画において、1株当たり当期純利益（EPS）を経営目標として掲げた意図は。

- 前中期経営計画では、当期純利益を経営目標としていたが、株主重視の姿勢をより明確に示すため、1株当たり当期純利益へと変更した。

問 2021年3月期の純利益目標（930億円）は、2018年3月期の特殊要因を除いた純利益（900億円）に対して、保守的な水準に見えるが如何。

- 生命保険事業はストックビジネスであり、利益は保有契約と基本的に連動することとなる。そのため、保有契約の底にあたる中期経営計画期間中は、利益水準の大きな伸びは期待できないものの、2018年3月期の特殊要因を除いた純利益（900億円）に対して、増益目標としている。

### 【営業】

問 第三分野の販売が順調であれば、個人保険全体の新たな新契約年換算保険料が縮小してもよいと考えているのか。

- 中期経営計画においては、保有契約年換算保険料の反転・成長を掲げている。収益性も重要であるため、第三分野の獲得にも注力していくが、個人保険全体が縮小してもよいとは認識していない。

### 【委託手数料】

問 中期経営計画期間中における委託手数料の水準は。

- 中期経営計画では、新契約の確保を目指しつつ、新たな募集品質向上の取り組みや家族連絡先登録活動等を開始するが、保有契約の減少に伴い、手数料が減額する内容もあり、概ね横ばいと見込んでいる。

### 【減価償却】

問 減価償却費の今後の見通しは。中期経営計画期間中の投資（約 1,500 億円）はいつから減価償却費に計上されるか。

- 中期経営計画期間中の減価償却費については、600～650 億円程度を見込んでおり、投資規模の大きい案件は、2020 年 1 月にサービスイン予定のオープン系フロントシステムの更改等となっている。

### 【配当】

問 中期経営計画において、配当性向を引き上げなかった理由は。

- 安定的な株主還元を行う方針を明確化することを目的に、利益水準によって上下する可能性のある配当性向ではなく、一株当たり配当額（DPS）の着実な引上げを目標とした。

問 2021 年 3 月期の配当性向は 50%程度となるが、中期経営計画期間中に配当性向を改善させていくのか。

- 中期経営計画期間中の当期純利益については、様々な要因により変化するため、回答は差し控える。

問 中期経営計画における配当以外の株主還元の考え方は。

- 自社株買いを含む株主還元については、今後の利益見通し、財務の健全性を考慮の上、総合的に判断する。
- 自社株買いについては、投資家との対話や株式市場の動向、当社株式の流動性等を踏まえて検討していきたいと考えているが、現時点で決定している事実はない。

### ＜免責事項＞

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。